

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月26日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2012

課題番号：20530253

研究課題名（和文） 抛出国の開発援助支出に関する動機と傾向

研究課題名（英文） Motives of Donor Countries on their Official Development Assistances

研究代表者

高瀬 浩一（TAKASE KOICHI）

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：50289518

研究成果の概要（和文）：二国間援助の理論モデルの結果としては、抛出国が利己的であっても、生産要素に大きな差がある場合、つまり、受入国の生産要素が非常に小さいときは、お互いにとって有利な開発援助的なフローが実現しうる。ただし、援助契約が結ばれるためには、受入国から抛出国へ何らかの利益配分がなされる必要がある。

研究成果の概要（英文）：As a result of game theoretic analysis of bilateral aid, foreign aid flow can be useful for both a donor and a recipient if difference of input levels between them is large, or in case that input amounts of the recipient are extremely small. However, the donor must receive a part of positive return back in order that both agree to this aid contract.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済発展、開発援助

1. 研究開始当初の背景

(1)ODAの効率性に関する研究が過去10年ほどの間、盛んに行われるようになった。その発端がBurnside and Dollar (2000)である。政府が民主的で腐敗もなく、市場が開放され、マクロ経済運営も健全で受け入れ体制が良い場合は、援助を送るべきだが、逆に、受け入れ体制が悪い場合は援助を送るべきでない、という結果である。事実、これはアメリカなど複数の主要抛出国に採用され、ほとんどの国際機関の援助政策にも大きな影響を与えた。

(2)受入国に対して無条件の援助が最も効率的であるという考え方は、大きく変化した。最近では、女性の人権の尊重、児童労働の禁止、温室効果ガス削減など、抛出国に様々な条件を付けるのが普通となった。また、近年目覚ましい経済成長を遂げているBRICSのような大国（特に中国）が、地球上における自国の資源確保のため、他の途上国（特にアフリカ諸国）に巨額の援助的支出を行うようになった。このように、抛出国全体の援助に対する目的や動機を含めて、開発援助は現在、量的にも質的にも大転換期を迎えている。

2. 研究の目的

(1)当研究の最終目標は、先進国主体の抛出国の援助方針変更と新興抛出国の出現が、世界の開発援助分配に与える影響を分析することである。具体的には、抛出国の国益を重視するような、利己的動機に基づく援助配分モデルを構築する。抛出国と受入国を ODA 交渉における契約相手として、ゲーム理論を応用した戦略的な分析を考える。さらに、標準的なマクロ動学モデルを基に、複数の開発援助政策（贈与か融資、あるいは、所得補助から資本財移転など）の効率性を比較する。最後に、開発援助のパネルデータにより、これらの理論結果を統計的に検証する。

(2)当研究の独創的な点は、開発援助研究において既に常識となっている抛出国の利他的動機をあえて脇に置き、抛出国の利得を最大化するような利己的動機により援助分析を行うことである。もちろん、日本から毎年巨額の ODA が抛出されている点からも、当研究は国民的な課題ともいえる。過去には、日本の ODA に占める融資の割合が高すぎる、あるいは、日本の意向が反映しやすい技術協力に多額の援助を行っているなど、国際的に批判されてきた。経済協力を国際貢献の柱としている日本が、その支出に関して公平な評価を得ることは国際社会において重要と思われる。

3. 研究の方法

(1)理論面では、利己的な抛出国と受入国の仮定の下、両国の（所得や資源の）初期状態を所与として、最も単純なゲーム理論的枠組みで援助分配を分析する。さらに、新古典派成長モデルを基に、抛出国と受入国との間に情報の非対称性を加えて、複数の開発援助モダリティの比較分析を行う。

(2)計量面では、分析に用いる援助パネルデータは、OECD/DAC の CRS データを中心に構成する。全世界のみならず、アジアや EU などの広い地域から、日本やアメリカなどの主要抛出国、あるいは、インドネシアやタイなどの受入国別の分析も行う。新興抛出国の援助データもできるかぎり探索する。

4. 研究成果

(1)二国間援助の戦略的研究の理論モデルはある程度の形となった。主な知見として、第 1 に、抛出国が利己的であっても、生産要素に大きな差がある場合、つまり、受入国の生産要素が非常に小さいときは、お互いにとって有利な開発援助的なフローが実現しうる。第 2 に、援助契約が結ばれるためには、受入国から抛出国へ何らかの利益配分がなされる必要がある。詳しくは、次章〔雑誌論文〕

②③を参照せよ。

(2)利他的な抛出国による開発援助の動学的効率性については、新古典派マクロ動学モデル（重複世代モデル）を基に援助の様々なモダリティの比較を行った。受入国を閉鎖経済として、所得援助、資本援助、（資本）援助融資の効率性を比較した。受入国に事前に援助の情報が全く伝わらない場合、資本援助の方が所得援助より高い成長を促す。逆に、援助の情報が全て伝わる場合、所得援助と資本援助の差がなくなることもある。どの場合でも、援助融資の方が最適になり得るという従来の常識を覆す結果も得た。次章〔学会発表〕①②③④や〔招待講演・発表〕①②④で発表し、鋭意改訂中である。現在、一回だけ、あるいは、複数回の抛出のケースを含めて、早稲田大学社会科学学術院准教授である及川希氏との共同研究として、シミュレーション分析を行っている最中である。最後に、受入国の資本市場を小国開放経済として、理論的な分析もスタートした。

(3)CRS データを中心に DAC 基準に従い、各受入国・各抛出国別に主要セクター別に要約したパネルデータ（研究協力員の鷲見香子の補助による）を構築した。OECD 加盟国のうち世界の主要な開発援助（ODA）抛出国が、開発援助委員会（DAC）を組織し、その加盟抛出国別に援助データをまとめた年報（DAC Annual Report）を発行している。世界の開発援助支出の最も詳細なパネルデータセットである CRS データと比較するためにも、DAC の受入国分類（LLDC、LDC、MDC など）リスト（研究協力員の浅香祐輔の補助による）の年次データを構築した。このデータの基本的な分析結果として、次章〔学会発表〕⑤において、日本の開発援助のセクター別支出に関する報告を行った。

(4)上記の開発援助を中心とした海外協力支出のパネルデータ構築とその応用に関しては、想定より進捗状況が停滞したものもある。完成したリストによると、1人当たり GNI の基準が年度により変化しているため、各分類に所属しているメンバー国は、予想以上に不安定になった。抛出・受入の両サイドからの国際社会における政治的・経済的影響によるのかもしれないが、明確な理由は不明である。よって、このリストを基にした本格的な援助配分の分析は、かなり難しくなった。また、同じ OECD 内でも、DAC Annual Report にある抛出国別支出総額と CRS データにより計算した金額との間に多少の差が見受けられるケースがあり、データの信頼性の面から懸念が生じざるを得なかった。

(5)日本の開発援助（ODA）支出パネルデータの更新を継続的に行った。研究協力員として、小紫雄生、鈴木啓子、鈴木啓子、東野雅弘、山田紘也の順に、データ更新補助を担当した。データが完全に公開されている新 JICA の援助支出を中心に、OECD の下部組織である DAC（開発援助委員会）基準による目的・分野別に分類し直した。日本国内の ODA パネルデータの構築は、やはりデータ公開の壁にかなり苦労させられた。JICA 以外の省庁が担当した ODA もできるだけ網羅するように努力したが、相変わらず複数の省庁において完全公開されておらず、DAC に報告されている日本の ODA 全体との比較は不可能となった。すなわち、国内で公開されているデータを基に DAC 基準のセクター別支出額を計算しても、CRS データと最終的に一致しないという根本的な課題が残されたままとなった。技術援助に関しては、JICA も各案件別支出額を全て公開しているわけではなく、現状でも、更なる情報公開が望まれる点である。

(6)日本の二国間 ODA に関して、DAC 基準(CRS)の広い意味での見直しを行う。従来から、CRS による ODA の支出目的別分類は大きな問題を抱えていた。それは、単一の ODA プロジェクトの金額がどれほど大きくても、あるいは、その効果がどれほど広範であったとしても、CRS の分類は 1 つに限られていることである。例えば、巨大なダムプロジェクトは、その直接的効果だけでも、建築、上水道、農業用水、工業用水、発電、アルミニウム・肥料生産など広範にわたり、間接的には、ダムや発電所の管理能力や公衆衛生の向上など現地の人々に対する影響も大きいと予想される。一方、その支出は CRS によると（多目的）ダム（建築）のみに分類される。この問題を解決するため、各プロジェクトに対して、影響を受ける複数のセクターを表す変数を加える。鈴木啓子が中心となり、日本の二国間 ODA データを以下のように改訂した。最初に、これまでの DAC 基準によるセクター支出を 1 か 0 のダミー変数として表した。次に、複数のセクターに跨る支出にも、全て 1 とする変更を行った。残念ながら、現在、データ改訂の途中であり、未だ基本的な統計分析も終えていない。

(7)日本の二国間援助データを基に、大東文化大学経済学部准教授の横溝えりか氏との共同研究として、抛出国としての日本の援助支出の動機に関する研究を行った。最初の基本的なデータ分析の結果を中心として、次章〔図書〕にある章を分担執筆した。最近公開された日本政府の外為特会のデータから IMF などに対する多国間援助支出の要因を加えた分析を開始した。

(8)アジアの二大国である中国とインドに対する日本から二国間 ODA の研究を開始した。研究協力員である斎藤康平に日本から中国国内の地域別 ODA パネルデータの再編と日本から中国の地域別進出企業データ構築の補助を担当させた。彼の卒業論文「我が国の中国への ODA とモデル構築（2011 年度）」において、基本的な統計分析と簡単な計量分析が試みられており、中国への地域別 ODA と一人当たり地域別所得との関係は有意でなく、日本の中国への ODA は貧しい地域に多く配分するような、利他的な動機ではないという暫定的な結果を得た。

(9)上記と同様に、研究協力員である山田紘也にインド国内の地域別データの再編補助を担当させた。彼の卒業論文「インド各州の我が国 ODA と進出企業数の分析（2012 年度）」において、基本的な統計分析が試みられた。残念ながら、インドでは最近急速に ODA 支出が伸びていることもあり、単純な分析では明確な結論は得られなかった。中国とインドの各地域に対する ODA 支出に関しては、先行研究に従い、各地域への直接投資や貿易額のデータを説明変数として加えることになった。

(10)当プロジェクトでは、地方自治体による開発援助を含む広い意味での海外協力支出の分析に着手した。各地方自治体が執行している ODA 案件の数と額は、中央政府と比較して圧倒的に少数であるが、ODA として配分していること自体は間違いなさそうである。つまり、各自治体は中央省庁と同様にそれぞれ ODA を配分している援助機関とみなすことができる。各自治体が独自に行っている海外支援等の支出は、おそらく日本の ODA 支出には含まれておらず、厳密には ODA データの漏れとなっている可能性が高いのである。現在でも、情報公開の壁は高く、インターネット探索による構築が可能な神奈川県と、年次報告書により構築がなされた群馬県以外、非常に困難な結果となった。

(11)群馬県のデータ構築の補助は小紫雄樹が担当した。彼の修士論文「地方自治体の国際化関連事業、および国際協力事業の評価基準構築に向けた分析：群馬県のケース（2011 年度）」において、群馬県を基に試算した全国都道府県による ODA 支出総額は、約 20 億円から 400 億円規模となった。簡単な回帰分析の結果、群馬県の国際協力支出は日本政府の一般会計予算額に関しては正の関係が有意に存在した。一方、外国人登録者数に関しては有意に負の関係があり、当初の予想の真逆の不可思議な結果となった。最後に、神奈川県との比較では、群馬県の国際協力的支出の金額が、群馬県の 2 - 3 倍となった。

(12)新興援助拠出国の海外協力支出パネルデータ構築は、一般的に公開されているデータソース自体が存在しないという理由で長い間停滞した。OECDメンバーであり、最近DACにも加盟した韓国は極めて小額ではあるが、DAC基準のODAデータが公開されている。一方、BRICS諸国などは既存の国際的なODAデータソースに公開されているものが極端に少なく、かつ、DAC標準でもないため、国際的に比較できるパネルデータを構築するには非常に困難な状況であった。しかし、最近、アメリカのCGD(Center for Global Development)が、中国の公開情報を収集・分析することにより、中国の過去10年程度の国際援助パネルデータを構築することに成功した。当プロジェクトにおいては、韓国を研究対象として、開発援助の受入国から拠出国への変遷という新しい研究課題を開始することにした。

(13)最近では、南北問題解決という開発援助の役割は、その重要性を減少させている。新世紀以降の人類共通の目標であるMDGsは、少数の脆弱国を除き、大半の途上国において明らかに改善され、多数の目標が達成された。しかし、この結果は、先進国の以前より良質で大量の援助により実現したわけではない。途上国に比較優位のある天然資源や一次産品の価格高騰により、途上国が貿易により潤い、経済活動を自ら活発化させたからである。事実、OECDとWTOは開発援助の受入国の貿易に対する影響を重視し、「AID for Trade」という白書を2年ごとに共同で発行するに至った。つまり、援助受入国を保護すべき弱者としてではなく、平等な貿易相手国として取扱う視点である。このように、開発援助研究の背景は当プロジェクトが開始された当初と比べ大きく変化した。したがって、今後は拠出国側の論理ではなく、受入国側に立った援助研究が主流になるだろう。グラントエレメントを重視し、贈与を基準とした従来型のODAではなく、民間のFDIインフローに準じたODA融資やOOFを中心とした、新しい開発援助研究の方向性が望まれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

①清水弘幸・高瀬浩一「狩猟から農耕社会への移行と拡大:「協業と社会的資本」によるマクロ動学的考察」『早稲田商学』428(2011)71-93 査読無

②Toshiro K, and Takase Y K 「Foreign aid negotiations by a selfish donor」『Waseda

Business & Economics Studies』46(2010)59-75 査読無

③菊地俊郎・高瀬浩一「国家間交渉としての開発援助に関する研究への試行:戦略的分析による基礎的考察」『国際開発研究(特集 開発援助の再生)』国際開発学会 18: 2(2009)63-74 査読無

④Takase Y K 「Capacity Development and Foreign aid from Japan」『国際開発協力におけるキャパシティ・ディベロップメントと制度変化に関する国際セミナー』報告書、Waseda University Global COE Program: Global Institute for Asian Regional Integration (GIARI), (2008)288-305 査読無

⑤清水弘幸・高瀬浩一「超低資本状態と内生的割引率の動学分析」、早稲田大学産業経済研究所(RIBA: Research Institute in Business Administration)、ワーキングペーパー(2008) No. 2008-002 査読無

[学会発表] (計5件)

①Takase Y K 「Strategic Aspects of Foreign Aid Analysis in a Framework of Macro Dynamic Model」『WASEDA CONFERENCE AND LECTURES ON GAME THEORY AND MECHANISM DESIGN (SERIES II)』(英語) Waseda University (March 23, 2012) 査読無

②Takase Y K 「Policy Directions of Foreign Aid on Economic Growth」『International Conference on Applied Microeconomics and Development Economics』(英語) Institute of Economic Research, Kyoto University (March 16, 2012) 査読無

③Takase Y K 「Modalities of Foreign Aid and Economic Growth」『国際開発学会(JASID)第21回全国大会』早稲田大学(2010年12月5日) 査読有

④Takase Y K 「Intertemporal Distribution of Foreign aid: Multiple Modalities and Ownerships」(英語)『Far Eastern and South Asian Meeting of Econometric Society 2009(2009 FESAMES)』University of Tokyo (August 3, 2009) 査読有

⑤Takase Y K 「Capacity Development and Foreign aid from Japan」(英語)『国際開発協力におけるキャパシティ・ディベロップメントと制度変化に関する国際セミナー』国際協力機構(JICA)・国際協力総合研修所(2008年7月18日) 査読無

〔図書〕(計1件)

高瀬浩一・横溝えりか「開発援助：貿易相手国としての援助受入国(第6章)」『日本の成長戦略』(川邊信雄・嶋村紘輝・山本哲三編著)中央経済社(2012)35-52

〔その他〕

〔招待講演・発表〕

① Koichi Takase 「Policy Directions of Foreign Aid on Economic Growth」(英語) APL セミナー(アジ研パワーランチセミナー)、ジェトロ・アジア経済研究所(2012年10月3日)

② Koichi Takase 「Modalities of Foreign Aid and Economic Growth」(英語) Applied Economics Workshop of Kyushu University (2011年5月17日)

③ 高瀬浩一「狩猟から農耕社会への移行と拡大：マクロ動学モデルによる試行的考察」(日本語) 西南学院大学経済学部研究セミナー(2011年4月4日)

④ 高瀬浩一「Modalities of Foreign Aid and Economic Growth of Recipients」(日本語)、第47回研究会、福岡大学経済学部先端経済研究センター(2011年3月23日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高瀬浩一(TAKASE KOICHI)
早稲田大学・商学学術院・教授
研究者番号：50289518

(2) 研究協力者

清水弘幸(HIROYUKI SHIMIZU)
早稲田大学大学院・商学研究科・博士課程
2008年度-2009年度、2012年度

小紫雄生(KOMURASAKI YUUKI)
早稲田大学商学部・高瀬ゼミ
早稲田大学大学院・商学研究科・修士課程
2008年度-2010年度

浅香祐輔(ASAKA USUKE)
早稲田大学商学部・高瀬ゼミ
2009年度

鷺見香子(KYOKO SUMI)
早稲田大学商学部・高瀬ゼミ
2009年度

鈴木啓子(SUZUKI KEIKO)
一橋大学大学院・経済学研究科・修士課程
2010年度

齋藤康平(KOUHEI SAITOH)
早稲田大学商学部・高瀬ゼミ
2010年度-2011年度

東野雅弘(HIGASHINO MASAHIRO)
早稲田大学商学部・高瀬ゼミ
2010年度-2011年度

山田紘也(YAMADA HIROYA)
早稲田大学商学部・高瀬ゼミ
2012年度